

行政経営改革アクションプラン（平成30年度～平成32年度）
前計画（平成29年度～平成31年度）からの変更点

1 はじめにと共通項目の変更点

番号	頁	タイトル	項目	変更前	変更後	理由等		
1	3	2 計画期間	文中	平成29年度から平成31年度まで	平成30年度から平成32年度まで	期間変更のため		
2			図表4「計画期間」	平成28年度から平成31年度まで	平成29年度から平成32年度まで			
3				平成29年度～平成31年度に推進する取組を計画化	平成30年度～平成32年度に推進する取組を計画化			
4	6	4 重点取組	図表7「将来像別重点取組」	3 とよかわ市民協働基本方針の推進	3 とよかわ市民協働推進計画の推進	基本方針に基づく実施計画期間が終了するにあたり、新たに計画を策定するため		
5				9 事業の庁内評価の実施	9 事業の庁内における評価の実施		表現の変更	
6				7	21 定員適正化の推進		21 定員の適正化の推進	字句の修正
7				23 市民公開型GISの活用（工事箇所情報、災害時の情報等の提供）	23 GISの活用（工事箇所情報、災害時の情報等の提供）		表現の変更	
8	8	5 目標	図表8「計画の目標指標と目標値」	目標値	目標値（下段は実績値）	目標と実績との比較を明示するため		
				—	平成28年度に実績を追加表記			
9		6 全体スケジュール	図表9「全体スケジュール」	—	今期計画に合わせて見直し	期間変更のため		

2 具体的な取組内容の変更点

■全体の変更点

- ・現状に合わせて各種文言を見直し
- ・改革工程の期間を平成29年度～平成32年度に修正

■個別の変更点

番号	頁	件名	項目	変更前	変更後	理由
1	12	2 ワークショップの活用	改革工程	平成29年度以降 ワークショップの実施	平成29年度 ワークショップの実施 平成30年度以降 検討・調整	他地区における実施に時間を要するため
2	13	1 とよかわ市民協働推進計画の推進	件名	とよかわ市民協働基本方針の推進	とよかわ市民協働推進計画の推進	基本方針に基づく実施計画期間が終了するにあたり、新たに計画を策定するため
3	概要		とよかわ市民協働基本方針に基づく実施計画施策を推進し、協働のまちづくりに取り組む。	とよかわ市民協働推進計画を推進し、協働のまちづくりに取り組む。		
4	改革工程		とよかわ市民協働基本方針に基づく実施計画施策の実施	・とよかわ市民協働基本方針に基づく実施計画施策の実施（～平成29年度） ・とよかわ市民協働推進計画に基づく実施施策の展開（平成30年度～）		
5	15	1 環境保全活動に係る企業などとの情報共有	概要	環境をテーマに社会貢献活動を行っている市内・事業所と情報共有を行う。	環境をテーマに社会貢献活動を行っている市内企業などとの情報共有を行う。	表現の変更
6	改革工程		市内企業等との情報共有	市内企業などとの情報共有		
7	効果		市内事業所との協働	市内企業などとの協働		
8	15	2 企業・民間団体と連携した福祉サービスの展開	改革工程	平成29年度 ・開設準備経費の補助 ・地域密着型サービス事業所（介護）の開所 平成30年度以降 事業の実施	平成30年度まで ・開設準備経費の補助 ・地域密着型サービス事業所（介護）の開所 平成31年度以降 事業の実施	新たに補助を行う予定があるため

番号	頁	件名	項目	変更前	変更後	理由
9	20	4 事業の庁内における評価の実施	件名	事業の <u>庁内評価</u> の実施	事業の <u>庁内における評価</u> の実施	表現の変更
10	概要		<u>庁内評価</u> を実施し、説明の機会を充実する。	<u>庁内における評価</u> を実施し、説明の機会を充実する。		
11	改革工程		<u>庁内評価</u> の実施	<u>庁内における評価</u> の実施		
12	21	3 事前評価結果の公表	概要	<u>新規事業の庁内評価</u> などの事前評価の結果を公表する。	<u>庁内における評価</u> などの事前評価の結果を公表する。	表現の変更
13	22	10 外郭団体に関する情報公開	主管組織	<u>企画政策課</u>	<u>行政課</u>	主管組織の変更のため
14	23	3 金銭給付制度の見直し	改革工程	<u>平成 29 年度 敬老金支給対象の検討</u> <u>平成 30 年度以降 取組実施</u>	<u>平成 29 年度以降 取組実施</u>	平成 29 年度から取組を実施しているため
15	24	2 体育施設の指定管理者公募の実施	効果	効果額： <u>10,818 千円減</u>	効果額： <u>11,786 千円減</u>	時点の修正
16	26	4 新たな広告収入の獲得	効果	効果額： <u>540 千円増</u>	効果額： <u>162 千円増</u>	ごみ分別冊子への広告掲載（平成 29 年度単年事業）が終了のため
17	27	別掲 新たな広告収入の獲得 1 ごみカレンダー等への広告掲載	効果	効果額： <u>480 千円増</u>	効果額： <u>90 千円増</u>	ごみ分別冊子への広告掲載（平成 29 年度単年事業）が終了のため
18	27	別掲 新たな広告収入の獲得 2 乳幼児向け東三河地域公共施設無料開放案内チラシ及びポスターへの広告掲載	効果	効果額： <u>60 千円増</u>	効果額： <u>72 千円増</u>	時点の修正
19	28	1 企業誘致の推進	効果	効果額： <u>86,170 千円増</u>	効果額： <u>16,239 千円増</u>	時点の修正

資料 1

番号	頁	件名	項目	変更前	変更後	理由
20	28	4 個人住民税の特別徴収の徹底	効果	効果額：18,161 千円増	効果額：_____	収入額自体が増加しているわけではないという審議会での意見を受けて
21	30	2 外部アドバイザーの活用	概要	公認会計士・中小企業診断士等による経営アドバイスを <u>受ける。</u>	公認会計士による <u>経営状況の分析を行う。</u>	主管組織の変更及びそれに伴う表現の変更
22	改革工程		アドバイザーによる経営診断	アドバイザーによる経営分析		
23	効果		経営診断による財政の健全化	経営分析を活用した財政の健全化		
24	主管組織		企画政策課	行政課 会計課		
25	34	1 市有地や市施設の空きスペースの有効活用と処分	効果	効果額：71,032 千円増	効果額：76,391 千円増	時点の修正
26	35	1 電力自由化による電力契約の変更	効果	効果額：32,998 千円減	効果額：27,303 千円減	時点の修正
27	37	1 組織・機構の改正	概要	現組織の問題点や社会情勢に適応した組織編成を検討体制を含め検討する。	現組織の問題点や社会情勢に適応した組織のあり方を検討し、組織体制の見直しを適宜実施する。	表現の変更
28	38	1 外郭団体の見直し	主管組織	企画政策課	行政課	主管組織の変更のため
29	40	1 内部評価の実施	概要	事業の所管部課が行う自己評価や庁内評価といった事業の内部評価を実施する。	事業の所管部課が行う自己評価や職員間で行う庁内における評価といった事業の内部評価を実施する。	表現の変更
30	42	4 EQ 検査の実施	改革工程	平成 29 年度以降 対象を係長級職員に広げて実施	平成 29 年度 研修の実施 平成 30 年度以降 検討・調整	職員研修の内容を検討するため

番号	頁	件名	項目	変更前	変更後	理由
31	43	8 信頼される職員づくりの実施	概要	法令遵守や情報セキュリティを徹底する。	法令遵守や情報セキュリティ・個人情報保護を徹底する。	関係組織の追加及び表現の変更
32	改革工程		情報セキュリティ研修等の実施	情報セキュリティ・個人情報保護研修等の実施		
33	効果		情報セキュリティレベルの向上	情報セキュリティ・個人情報保護レベルの向上		
34	関係組織		情報システム課	情報システム課 行政課		
35	46	1 お客様を迷わせない取組の実施	改革工程	番号発券機の導入・運用	番号発券機の運用	時点の修正
36	48	1 GIS の活用（工事箇所情報、災害時の情報等の提供）	件名	市民公開型 GIS の活用（工事箇所情報、災害時の情報等の提供）	GIS の活用（工事箇所情報、災害時の情報等の提供）	表現の変更
37	概要		市民公開型 GIS により工事箇所情報や災害時の情報等を提供する。	GIS により工事箇所情報や災害時の情報等を提供する。		
38	49	1 住民情報システムの運用	改革工程	平成 29 年度以降 システムの運用	平成 31 年度まで ・システムの運用 ・次期システムの検討・導入準備 平成 32 年度 システム、次期システムの運用	次期システムの更新に合わせたものとするため
39	その他			<その他> 平成 32 年度に次期システム運用予定		

番号	頁	件名	項目	変更前	変更後	理由
40	54	用語解説	さ行	<ページ> <u>7・48</u> <用語> <u>市民公開型 GIS</u> <用語解説> <u>庁外に発信可能な「共有空間データ」をインターネットを介して、市民に対し公開するシステム。</u>	<ページ> <u>7・48</u> <用語> <u>GIS</u> <用語解説> <u>地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。</u>	表現の変更
41			た行	<ページ> <u>6・20・21・40</u> <用語> <u>庁内評価</u> <用語解説> <u>市の実施する事業の評価を所管する部署以外の職員が評価する手法。</u>	/	用語の削除